



平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 4月 26日

上 場 会 社 名 東京瓦斯株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 9531

URL <http://www.tokyo-gas.co.jp>

代 表 者 (役 職 名) 代表取締役社長

(氏 名) 鳥原 光憲

問合せ先責任者 (役 職 名) 経理部連結・税務グループマネージャー

(氏 名) 池上 誠

TEL (03) 5400 - 7736

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日

平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

1. 19年 3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(百万円未満切捨て)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	1,376,958	8.7	162,315	44.5	156,039	58.1	100,699	62.1
18年 3月期	1,266,501	6.4	112,345	22.7	98,689	25.7	62,114	26.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	37.50	35.69	13.2	9.2	11.8
18年 3月期	23.48	21.70	9.0	5.9	8.9

(参考)持分法投資損益 19年 3月期 1,347百万円 18年 3月期 693百万円

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	1,692,635	806,045	47.0	293.11
18年 3月期	1,693,898	728,231	43.0	270.46

(参考)自己資本 19年 3月期 795,101百万円 18年 3月期 -

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	190,597	130,922	65,843	40,231
18年 3月期	181,529	116,071	83,041	45,633

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	(基準日) 第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	-	3.50	-	3.50	7.00	18,641	29.8	2.7
19年 3月期	-	3.50	-	4.50	8.00	21,556	21.3	2.8
20年 3月期 (予想)	-	4.00	-	4.00	8.00		29.7	

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	636,000	5.4	30,000	52.2	26,000	53.2	20,000	44.5	7.37
通 期	1,419,000	3.1	113,000	30.4	105,000	32.7	73,000	27.5	26.91

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社52社(新規3社 除外1社)、持分法適用関連会社1社(新規0社 除外0社)

(3)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月期 2,810,171,295 株 18年 3月期 2,810,171,295 株
 期末自己株式数 19年 3月期 97,537,522 株 18年 3月期 117,825,346 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	1,172,186	8.7	136,778	50.3	139,823	64.3	92,340	67.0
18年 3月期	1,078,109	6.3	90,990	24.3	85,089	27.4	55,299	29.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	34.39		32.74	
18年 3月期	20.90		19.34	

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年 3月期	1,382,259	703,173	703,173	50.9	259.22			
18年 3月期	1,396,728	642,953	642,953	46.0	238.78			

(参考)自己資本 19年 3月期 703,173百万円 18年 3月期 -

2. 20年 3月期の個別業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	538,000	4.0	22,000	57.9	22,000	55.7	17,000	48.4	6.27
通期	1,218,000	3.9	91,000	33.5	90,000	35.6	62,000	32.9	22.86

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」(5ページ)及び「5. 個別財務諸表<ご参考>(4)平成19年度の通期見通し(東京ガス単体)」(33ページ)をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資は依然高い水準を維持しており、個人消費は力強さに欠けるものの、雇用情勢にも改善が見られる等景気は緩やかながらも回復基調をたどってきました。しかし、一方では原油価格の高騰が長期化の様相を呈するなど事業環境としては厳しい状況下にありました。

このような経済情勢のもとで、当社グループは天然ガスの利用拡大に懸命の営業努力を払ってまいりました。この結果、ガス売上高が堅調な伸びを見せたこと等により、連結売上高は前期比8.7%増の1兆3,769億円となりました。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてまいりましたが、ガスの原材料費が原油価格高騰及び販売量増に伴い増加したこと等により営業費用は増加しました。

この結果、営業利益は同44.5%増の1,623億円、経常利益は同58.1%増の1,560億円となりました。また、当期は固定資産売却益78億円及び投資有価証券売却益58億円を特別利益に計上し、固定資産圧縮損72億円等を特別損失として計上した結果、当期純利益は増加し、同62.1%増の1,006億円となりました。

< 当期の主な事業別の概況 >

ガス

当期のガス販売量は、前期と比べ1.7%増の13,315百万m³となりました。このうち、家庭用需要は、上期が前年同期に比べ気温が低く推移した(上期平均 0.4)影響で給湯需要が増加したものの、ガス需要の大きい下期において気温が高く推移した(下期平均 +1.6)影響で暖房需要及び給湯需要が減少したことにより、3,452百万m³(対前期比2.7%減)となりました。

商業用及びその他の業務用需要は、上期が前年同期に比べ気温が低く推移し、下期は気温が高く推移した影響で空調需要が減少した結果、商業用が2,044百万m³(同2.8%減)、その他の業務用が928百万m³(同5.6%減)で、合わせて2,972百万m³(同3.7%減)となりました。

工業用需要は、新規需要の開発及び既存需要の稼働増により、5,336百万m³(同5.8%増)となりました。

他ガス事業者向け供給は、供給先事業者の新規需要の開発等により、1,554百万m³(同9.3%増)となりました。

また、ガス売上高は、原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前期に比べ892億円増加(9.8%)し、9,995億円となりました。

原油価格高騰及びガス販売量増等に伴い原材料費が増加した結果、営業費用全体では456億円増加(6.1%)しました。

営業利益は前期に比べ435億円増加(27.2%)し、2,035億円となりました。

(注)当社は、平成18年2月21日をもってお客さまに供給するガスの標準熱量を46.04655MJ(メガジュール)/m³から45MJ/m³に変更しましたので、ガス販売量は45MJ表記としています。

ガス器具

売上高は前期に比べ46億円増加(3.5%)し、1,354億円となりました。

営業費用が80億円増加(6.4%)した結果、営業利益は前期に比べ35億円減少(74.7%)の11億円となりました。

受注工事

売上高は前期に比べ5億円減少(0.9%)し、592億円となりました。営業費用が7億円増加(1.2%)した結果、営業利益は12億円減少(41.2%)の17億円となりました。

不動産賃貸

売上高は、前期に比べ1億円減少(0.4%)の340億円となりました。営業費用が14億円減少(5.0%)した結果、営業利益は13億円増加(23.3%)し、67億円となりました。

その他

その他の売上高は、エネルギーサービスに係る売上の増加等により、前期に比べ329億円増加(13.0%)の2,854億円となりました。営業費用が286億円増加(11.8%)した結果、営業利益は42億円増加(43.5%)し、138億円となりました。

[事業別の概況]

(単位：億円)

		ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他
売上高	18年度	9,995	1,354	592	340	2,854
	(構成比)	(66.1%)	(8.9%)	(3.9%)	(2.2%)	(18.9%)
	17年度	9,103	1,308	597	341	2,525
	(構成比)	(65.6%)	(9.4%)	(4.3%)	(2.5%)	(18.2%)
	増減額	892	46	5	1	329
増減率	9.8%	3.5%	0.9%	0.4%	13.0%	
営業費用	18年度	7,959	1,342	574	273	2,715
	(構成比)	(61.9%)	(10.4%)	(4.5%)	(2.1%)	(21.1%)
	17年度	7,503	1,262	567	287	2,429
	(構成比)	(62.2%)	(10.5%)	(4.7%)	(2.4%)	(20.2%)
	増減額	456	80	7	14	286
増減率	6.1%	6.4%	1.2%	5.0%	11.8%	
営業利益	18年度	2,035	11	17	67	138
	(構成比)	(89.6%)	(0.5%)	(0.8%)	(3.0%)	(6.1%)
	17年度	1,600	46	29	54	96
	(構成比)	(87.6%)	(2.5%)	(1.6%)	(3.0%)	(5.3%)
	増減額	435	35	12	13	42
増減率	27.2%	74.7%	41.2%	23.3%	43.5%	

(注)売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。

<連単倍率>

当期及び前期の連単倍率は、下記のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
18年度	1.17	1.19	1.12	1.09
17年度	1.17	1.23	1.16	1.12

(次期の見通し)

(単位:億円)

	売上高		営業利益	経常利益	当期純利益
	ガス売上高	その他売上高			
19年度見通し	14,190	10,457	1,130	1,050	730
18年度実績	13,769	9,995	1,623	1,560	1,006
増 減	421	462	493	510	276
増 減 率	3.1%	4.6%	30.4%	32.7%	27.5%

平成19年度のガス販売量は、新規需要家の獲得及びガス機器の普及・拡大に努めることにより、18年度に対し4.3%増の13,885百万m³と想定しており、これに対応するガス売上の見通しは462億円(4.6%)増の1兆457億円です。その他売上高は、エネルギーサービスに係る売上が増加するものの、ガス器具売上及び受注工事売上が減少する等の理由により41億円減少し、連結売上高は421億円(3.1%)増の1兆4,190億円となる見通しです。

一方、原料費調整制度によるスライドタイムラグ影響を理由とするガス粗利益の悪化、退職給付数理計算上差異の負担増、税制改正影響による減価償却費負担増等により営業費用が増加する結果、

営業利益は、493億円減(30.4%)の1,130億円

経常利益は、510億円減(32.7%)の1,050億円

当期純利益は、276億円減(27.5%)の730億円

となる見通しです。

この見通しに基づく連単倍率は下記の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
19年度	1.17	1.24	1.17	1.18

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

資産、負債及び純資産の状況

資産は、18年3月期に比べ、売掛金の増加による流動資産の増加はあったものの、減価償却の進行による有形固定資産の減少等により12億円減少し、1兆6,926億円となりました。

負債は、退職給付引当金の減少(373億円)及び長期借入金の返済が進んだことによる残高減少等により689億円減少し、8,865億円となりました。

純資産は、剰余金の配当による利益剰余金の減少があったものの、当期純利益の計上(1,006億円)による利益剰余金の増加があったこと等により、8,060億円となりました。

この結果、自己資本比率は47.0%と、4.0ポイント上昇しました(ただし、前期末株主資本比率との比較)。

キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

科目	18年度	17年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,905	1,815	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,309	1,160	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	658	830	172
現金及び現金同等物の増減額	61	175	114
現金及び現金同等物の期首残高	456	506	50
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	125	118
現金及び現金同等物の期末残高	402	456	54

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、1,905億円となりました。これは、主に固定資産の減価償却が進んだこと(1,289億円)等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、1,309億円となりました。これは、主にガス供給設備等の有形固定資産取得に係る支出をしたこと(1,241億円)等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、658億円となりました。これは、長期借入れによる収入(149億円)がありましたが、自己株式の取得(346億円)、長期借入金の返済による支出(267億円)、配当金の支払(187億円)及び短期借入金の純減少(65億円)等により現金及び現金同等物が減少したものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
自己資本比率	34.6%	35.9%	38.9%	43.0%	47.0%
時価ベースの自己資本比率	61.0%	63.8%	68.6%	81.9%	105.3%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	3.4	3.1	2.9	3.1	2.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	12.2	14.5	16.5	15.9	18.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

「2006～2010年度グループ中期経営計画」の確実な実行により確保したキャッシュ・フローを、当社グループの将来の持続的成長の源泉となる総合エネルギー事業分野の投融資に積極的に投入するとともに、株主の皆さまに対しても経営の成果を適切に配分します。具体的には、当面今中期経営計画期間中の株主の皆さまへの「総分配性向」の目標を60%程度とします。

$$n \text{ 年度総分配性向} = \frac{(n \text{ 年度の利益処分ベース配当金額}) + (n + 1 \text{ 年度の自社株取得額})}{n \text{ 年度連結当期純利益}}$$

当期の配当につきましては、上記の総分配性向の考え方に基づき、60百万株、390億円を上限とする平成19年度内の自社株取得決議とともに、対前期1円の増配となる1株当たり8円を予定しています。なお、今後も上記の方針に基づき安定的な配当を継続的に実施していく所存です。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものです。

製造・供給支障

都市ガスの製造・供給を事業活動の基盤としているため、ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

ガス機器等製品品質上の問題

連結子会社や協力企業等を通して当社ブランドのガス機器等を販売しており、ガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う費用が、今後収支に影響を与える他、有形無形の損害が発生する可能性があります。

他社のガス事故に起因する風評被害

他社におけるガス機器等の事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性があります。

自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や導管等の供給設備に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のカントリーリスクやガス田・LNG液化基地の事故、LNG船の運航途上での事故等によりガス原料が円滑に調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

市場リスク

所有する不動産・金融資産・年金資産等の市場価格、原料価格、及び金利等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。なお、原料価格の変動は、ガス料金に反映されるのが約6ヶ月遅れであるため、年度を区切ると回収過不足が発生し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

天候の変動

天候、特に猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合、主なガスの利用目的が給湯・暖房用である家庭用ガス販売量が減少し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

既存事業リスク

(イ) 競合激化

電力会社との競合やガス事業への新規参入者との競合が激化し、需要が減少し、若しくは料金が下落する等により、収支に影響を及ぼすリスクが高まっています。

また、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーよりも競争力を失う場合や、競合力のあるLNGを購入できない場合には、一部需要を失う可能性があります。

(ロ)原料調達環境の変化

気温変動等による需要増、前述の原料調達支障による既存のLNGプロジェクトからの調達量減少、新規LNGプロジェクトの供給開始の大幅な遅延等が生じた場合、スポットLNGを調達することになり、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)既存需要の減少

産業構造の変化や不況、及び省エネ活動の進展等により、大口を中心とする既存需要の一部が減少する可能性があります。

(ニ)法令・制度変更

ガス事業法その他の法令や制度等に従って事業を遂行しているため、それら法令や制度等が当社グループにとって不利益に変更された場合、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

投資回収リスク

中期経営計画で表明した「総合エネルギー事業の確立」等のため、大規模投資が継続します。電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田等の開発事業やLNG輸送事業等の新規事業や、広域エリアでのパイプライン建設やIT投資などの既存事業の基盤整備・拡充に対する大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、又は所期の成果を生み出さない可能性があります。

情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために収集・管理しているお客さまの個人情報が入部へ漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻な社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

基幹システムの停止・誤作動

ガスの製造・供給やガス料金の計算等に関する基幹的なコンピュータシステムが、停止・誤作動した場合には、ガスの供給支障が生じたり、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

コールセンターへの電話不通

お客さまからのお申し出の大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞するばかりでなく、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

環境リスク・コンプライアンスリスク

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、費用が増加する可能性があります。また、法令・約款に照らして不適切な行為、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

CS・お客さま対応リスク

不十分なCS(お客さま満足)や不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、社会的責任の発生をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。なお、当社グループはCS向上を、企業競争力を強化するための重要な手段と位置付けているため、CS向上が実現できない、若しくはお客さまからのCSに関する要求水準に達しないことはリスクと認識しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

本年4月より、自由化範囲が年間契約量10万m³以上のお客さまにまで拡大されるなど規制緩和が一段と進展してきていることに加え、お客さまニーズも多様化・高度化しており、エネルギー市場におけるエネルギー間・同エネルギー内での競合はますます激しさを増してきています。一方、当社グループがコア事業とする天然ガスは、京都議定書目標達成計画をはじめとする地球温暖化対策等への対応としての環境性、高水準で推移する原油価格と比した経済性、分散型電源など様々な需要形態に対応できる利便性を背景にその位置付けが高まってきています。

当社グループは、こうした経営環境の変化を見据え、昨年1月、「総合エネルギー事業の確立」を目指した「2006～2010年度グループ中期経営計画」を策定しました。このグループ中期経営計画は、ガスと電力のマルチエネルギー供給と、お客さまに様々なソリューションをワンストップで提供するエネルギーサービスを軸とする総合エネルギー事業を、関東200km圏のより広域的なエリアで展開することにより「天然ガス新市場の創造と開拓」を図っていくものです。

当社グループは、こうした事業展開を通してお客さま価値の向上を図るとともに、地域社会の発展や地球環境の改善に貢献し、お客さまや株主の皆さま、社会から常に信頼を得て持続的に成長・発展し続ける企業グループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標及びその達成状況

<2006～2010グループ中期経営計画の進捗状況(連結)>

平成18年度は、東京ガス横須賀パワーの営業運転開始、自社管理LNG船「エネルギープログレス号」の就航、「南富士幹線」の竣工・運用開始及び5,600万株の自己株式取得など、2006～2010グループ中期経営計画に掲げる主要諸施策を着実に実行しました。

これらにより、2006～2010中期経営計画主要経営目標についても、最終年度の目標達成に向けて順調に推移しています。

		2006～2010中計経営計画	平成18年度実績
営業キャッシュ・フロー	(億円)	5ヶ年累計 11,200	2,338
総資産利益率(ROA)	(%)	平成22年度計画 5.5	5.9
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	平成22年度計画 10.9	13.2
TEP(注)	(億円)	平成22年度計画 510	538

(注1) 営業キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー = 当期純利益 + 減価償却費

(注2) TEP: Tokyo Gas Economic Profit

TEP = 税引後・利払前利益 - 資本コスト(有利子負債コスト + 株主資本コスト)

(前提条件) 資本コスト率(WACC): 3.8%

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが、天然ガスを基軸とする総合エネルギー事業のトップランナーとして、2010年

代に持続的な成長・発展を実現していくために、「天然ガスをコアにした総合エネルギー事業の確立」「ブランド価値の向上」「企業構造の変革」を3つのキーファクターと位置付け、以下のとおり取り組みを進めています。

<天然ガスをコアにした総合エネルギー事業の確立>

LNGバリューチェーンを強みとした競争力のあるマルチエネルギー供給と、技術力・営業力を強みとしたお客さまにご満足いただけるソリューションをワンストップで提供するエネルギーサービスを広域展開する総合エネルギー事業を推進しています。

家庭用分野では、TES・床暖房、省エネ型高効率給湯器「エコジョーズ」やミストサウナ「MISTY」、進化したガスコンロ「ピピッとコンロ」、ホームオートメーション「リモートプラス」などにより快適で豊かな暮らしを提供します。さらに、家庭用コージェネレーションであるライフエル(燃料電池)・エコウィル(ガスエンジン)をマイホーム発電と位置付け、その普及拡大にも尽力しています。

エネルギー営業分野では、都市ガスネットワークを基軸としつつ、LNG・LPG、電力などのマルチエネルギーのワンストップ供給を通じて、お客さまに多様な価値を提供しています。電力ビジネスについては、現在稼働中の東京ガスベイパワー、東京ガス横須賀パワーに加え、川崎天然ガス発電の建設や扇島パワーの計画を、他グループとのアライアンスを組み合わせながら進めています。また、オンサイトでエネルギーとシステムのベストミックスを提供するオンサイトエネルギーサービスや、お客さまに代わってシステム選定から運用・保安管理までに関わるソリューションを提供するファシリティマネジメントサービスなどをはじめとするエネルギーサービスについても積極的に推進しています。

マルチエネルギー供給、エネルギーサービスの広域展開にあたっては、現在建設中の千葉～鹿島ラインをはじめとする導管網の効率的整備を進めるとともに、卸先都市ガス事業者・LPG事業者との連携を強めています。さらに、ガス導管から距離のあるお客さまに対しては、LNGローリーなどの輸送手段により天然ガス化を提案し、関東200km圏を超える市場に対しては内航船の活用を図るなどして天然ガスに対するニーズに応えています。

また、平成18年度は単年度のLNG受入量が初めて1,000万tを超えましたが、今後ともより競争力のあるLNG調達を実現していく観点から、LNGの上流、輸送、受入基地、ガス供給など、海外を含めたビジネスを効果的に結び付け、LNGバリューチェーンの拡充に努めていきます。ダーウィン、サハリンからのLNG購入開始に加え、西豪州「ゴゴン」「プルート」など新たなプロジェクトからの調達も含め、競争力のあるLNG調達を進めるとともに、上流権益の獲得にも取り組んでいきます。なお、現行5隻の自社フリート運航体制を、平成22年度までに7隻に拡大させることによりFOB比率を50%に高め、さらに9隻体制への拡大に向けた投資を行うことで、輸送コストの削減とLNGトレーディングビジネスでの活用を進めていきます。

<ブランド価値の向上>

企業の社会的責任(CSR)を果たす着実な取り組みを通じて、お客さまや社会から信頼され選ばれ続ける企業グループを目指すことを基本に、日々のお客さまとの接点において、「安心・安全・信頼」の東京ガスブランド価値の向上を図っています。

特に安全対策については、要対策経年導管、経年埋設内管のより一層の対策の推進を図るとともに、消費機器についても安全機器への取替促進や安全点検の充実・強化、本質安全機器の開発

等に積極的に取り組んでいます。

< 企業構造の変革 >

企業構造を変革し、総合エネルギー事業を展開する最適な体制の構築と経営資源の集中を行うことにより、競争優位性を確立しています。

本年4月には、一件一件のお客さまとの親密な関係づくりと市場の徹底的な深耕を図るため、「オール東京ガスによる地域密着型お客さまサービス体制」をスタートしています。

さらに今後は、当社の支社、エネスタ、東京ガス・カスタマーサービス(株)グループの営業・サービス機能を再編・集約化し、生活価値向上に資する商品・サービスをワンストップで提供する新社を設立し、オール東京ガス一体となった地域密着型の一元的対応体制を実現します。当期から準備を開始し、平成20年度より順次設立してまいります。

4. 連結財務諸表**(1) 連結貸借対照表**

(単位:百万円)

科目	当期 (19.3.31)	前期 (18.3.31)	増減
(資産の部)			
固定資産	1,371,576	1,391,882	20,306
有形固定資産	1,130,480	1,140,302	9,822
製造設備	207,751	216,123	8,372
供給設備	503,547	514,713	11,166
業務設備	64,012	59,461	4,551
その他の設備	301,503	298,951	2,552
休止設備	874	984	110
建設仮勘定	52,790	50,068	2,722
無形固定資産	24,068	23,649	419
のれん	1,396	-	1,396
連結調整勘定	-	2,504	2,504
その他の無形固定資産	22,671	21,144	1,527
投資その他の資産	217,027	227,931	10,904
投資有価証券	144,666	145,047	381
長期貸付金	3,778	3,553	225
繰延税金資産	28,043	36,385	8,342
その他の投資	41,289	43,668	2,379
貸倒引当金	750	724	26
流動資産	321,058	302,016	19,042
現金及び預金	42,616	49,116	6,500
受取手形及び売掛金	166,382	147,059	19,323
たな卸資産	36,132	34,597	1,535
繰延税金資産	11,989	12,765	776
その他の流動資産	64,868	59,326	5,542
貸倒引当金	929	848	81
資産合計	1,692,635	1,693,898	1,263

(単位:百万円)

科目	当期 (19.3.31)	前期 (18.3.31)	増減
(負債の部)			
固定負債	601,454	661,945	60,491
社債	305,500	305,500	-
転換社債	32,618	39,700	7,082
長期借入金	127,778	151,539	23,761
繰延税金負債	4,716	5,329	613
退職給付引当金	92,947	130,222	37,275
ガスホルダー修繕引当金	3,437	3,229	208
保安対策引当金	5,427	-	5,427
その他の固定負債	29,029	26,424	2,605
流動負債	285,135	293,466	8,331
1年以内に期限到来の固定負債	42,742	45,597	2,855
支払手形及び買掛金	59,728	76,925	17,197
短期借入金	10,954	17,670	6,716
未払法人税等	43,854	33,527	10,327
繰延税金負債	106	178	72
その他の流動負債	127,748	119,566	8,182
負債合計	886,589	955,411	68,822
少数株主持分	-	10,255	10,255
(純資産の部)			
株主資本	743,997	-	743,997
資本金	141,844	-	141,844
資本剰余金	2,065	-	2,065
利益剰余金	644,652	-	644,652
自己株式	44,564	-	44,564
評価・換算差額等	51,103	-	51,103
その他有価証券評価差額金	49,706	-	49,706
繰延ヘッジ損益	1,095	-	1,095
為替換算調整勘定	302	-	302
少数株主持分	10,944	-	10,944
純資産合計	806,045	-	806,045
(資本の部)			
資本金	-	141,844	141,844
資本剰余金	-	2,065	2,065
利益剰余金	-	572,599	572,599
その他有価証券評価差額金	-	56,510	56,510
為替換算調整勘定	-	51	51
自己株式	-	44,840	44,840
資本合計	-	728,231	728,231
負債及び純資産合計 (負債、少数株主持分及び資本合計)	1,692,635	1,693,898	1,263

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (18.4~19.3)	前期 (17.4~18.3)	増減
売上高	1,376,958	1,266,501	110,457
売上原価	799,468	724,503	74,965
(売上総利益)	(577,489)	(541,998)	(35,491)
供給販売費	343,962	352,388	8,426
一般管理費	71,211	77,263	6,052
(営業利益)	(162,315)	(112,345)	(49,970)
営業外収益	13,100	10,863	2,237
受取利息	155	58	97
受取配当金	1,895	1,391	504
持分法による投資利益	1,347	693	654
賃貸料収入	1,500	-	1,500
商品デリバティブ差益	-	2,458	2,458
天候デリバティブ差益	1,620	-	1,620
専用設備料収入	1,488	-	1,488
雑収入	5,092	6,261	1,169
営業外費用	19,375	24,520	5,145
支払利息	10,369	11,014	645
他受工事精算差額	-	3,016	3,016
天候デリバティブ差損	-	5,666	5,666
雑支出	9,005	4,823	4,182
(経常利益)	(156,039)	(98,689)	(57,350)
特別利益	13,750	7,601	6,149
固定資産売却益	7,899	2,257	5,642
投資有価証券売却益	5,851	4,929	922
子会社株式売却益	-	414	414
特別損失	7,257	5,443	1,814
固定資産売却損	29	17	12
固定資産圧縮損	7,227	298	6,929
システム開発中止に伴う損失	-	5,127	5,127
税金等調整前当期純利益	162,533	100,846	61,687
法人税、住民税及び事業税	49,335	35,703	13,632
法人税等調整額	11,711	2,497	9,214
少数株主損益	786	530	256
当期純利益	100,699	62,114	38,585

(3) 連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書
[連結株主資本等変動計算書]

当期(18.4~19.3)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	141,844	2,065	572,599	44,840	671,669
当期中の変動額					
剰余金の配当(注)			9,423		9,423
剰余金の配当			9,349		9,349
役員賞与(注)			67		67
当期純利益			100,699		100,699
自己株式の処分			8,403	34,933	26,529
自己株式の取得				34,658	34,658
連結子会社の増加			1,404		1,404
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	-	-	72,052	275	72,327
平成19年3月31日残高	141,844	2,065	644,652	44,564	743,997

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	56,510	-	51	56,562	10,255	738,487
当期中の変動額						
剰余金の配当(注)						9,423
剰余金の配当						9,349
役員賞与(注)						67
当期純利益						100,699
自己株式の処分						26,529
自己株式の取得						34,658
連結子会社の増加						1,404
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	6,803	1,095	250	5,458	689	4,769
当期中の変動額合計	6,803	1,095	250	5,458	689	67,558
平成19年3月31日残高	49,706	1,095	302	51,103	10,944	806,045

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

[連結剰余金計算書]

科目	(単位:百万円)	
	前期 (17.4~18.3)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		2,067
資本剰余金減少高		
自己株式処分差損	1	1
資本剰余金期末残高		2,065
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		532,810
利益剰余金増加高		
当期純利益	62,114	
連結子会社増加に伴う増加高	4	62,119
利益剰余金減少高		
配当金	18,496	
取締役賞与金	65	
自己株式処分差損	3,768	22,329
利益剰余金期末残高		572,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	当期 (18.4~19.3)	前期 (17.4~18.3)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	162,533	100,846	61,687
減価償却費	128,998	132,300	3,302
長期前払費用償却費	4,144	4,076	68
有形固定資産除却損	3,156	3,251	95
固定資産売却損益(益:)	7,903	2,220	5,683
固定資産圧縮損	7,227	-	7,227
投資有価証券売却損益(益:)	5,851	4,929	922
投資有価証券等評価損益(益:)	595	-	595
貸倒引当金の増減額(減少:)	-	1,100	1,100
退職給付引当金の増減額(減少:)	37,274	11,189	26,085
保安対策引当金の増減額(減少:)	5,427	-	5,427
受取利息及び受取配当金	2,050	1,449	601
支払利息	10,369	11,014	645
持分法による投資損益(益:)	1,347	693	654
売上債権の増減額(増加:)	17,369	7,101	10,268
たな卸資産の増減額(増加:)	1,535	9,170	7,635
仕入債務の増減額(減少:)	14,075	23,122	37,197
未払消費税等の増減額(減少:)	4,450	2,080	6,530
前払費用の増減額(増加:)	-	528	528
未収入金の増減額(増加:)	-	1,551	1,551
システム開発中止に伴う損失	-	4,517	4,517
その他	1,339	1,076	263
小計	238,156	236,036	2,120
利息及び配当金の受取額	2,010	1,445	565
利息の支払額	10,243	11,409	1,166
法人税等の支払額	39,326	44,542	5,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,597	181,529	9,068
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	5,517	-	5,517
定期預金の払戻による収入	6,616	-	6,616
投資有価証券の取得による支出	12,625	7,564	5,061
投資有価証券の売却等による収入	9,911	5,219	4,692
有形固定資産の取得による支出	124,173	110,993	13,180
無形固定資産の取得による支出	8,611	4,950	3,661
長期前払費用の支出	2,471	2,502	31
固定資産の売却による収入	5,985	6,598	613
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	678	678
長期貸付金の貸付けによる支出	840	1,572	732
その他	803	984	1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,922	116,071	14,851
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	6,522	8,684	2,162
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少:)	6,000	-	6,000
長期借入れによる収入	14,934	16,997	2,063
長期借入金の返済による支出	26,790	34,100	7,310
社債の償還による支出	196	18,333	18,137
少数株主への株式発行による収入	9	-	9
少数株主への株式の払戻による支出	70	-	70
自己株式の売却による収入	323	26	297
自己株式の取得による支出	34,658	20,355	14,303
配当金の支払額	18,780	18,497	283
少数株主への配当金の支払額	92	93	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,843	83,041	17,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	4	5
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	6,159	17,578	11,419
現金及び現金同等物の期首残高	45,633	50,664	5,031
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	799	12,547	11,748
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	42	-	42
現金及び現金同等物の期末残高	40,231	45,633	5,402

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な引当金の計上基準

保安対策引当金は、ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、空気抜き孔付き機器接続ガス栓の無償確認作業に要する費用の支出並びに不完全燃焼防止装置なしガス機器の安全使用に関する点検・周知活動及び安全機器への取替促進に要する費用の支出に備えるため、当期末後に要する費用の見積額を計上しています。

なお、上記「重要な引当金の計上基準」保安対策引当金に関する記載以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、794,005百万円です。

なお、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

(企業結合に係る会計基準等)

当期より、「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用しています。

(役員賞与に関する会計基準)

当期より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ67百万円減少しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	ガス	ガス 器具	受注 工事	不動産 賃貸	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結	
当 期	売上高及び営業損益								
	売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	976,358	132,741	55,526	11,933	200,397	1,376,958	-	1,376,958
	(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,162	2,665	3,702	22,101	85,009	136,641	(136,641)	-
	計	999,521	135,407	59,229	34,034	285,407	1,513,599	(136,641)	1,376,958
	営業費用	795,954	134,237	57,478	27,303	271,559	1,286,534	(71,891)	1,214,643
営業損益	203,566	1,169	1,750	6,731	13,847	227,065	(64,750)	162,315	
期	資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
	資産	1,009,880	46,186	20,618	185,909	248,138	1,510,734	181,901	1,692,635
	減価償却費	97,969	544	164	10,399	21,951	131,029	(2,031)	128,998
	減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本的支出	83,449	575	64	3,331	37,495	124,916	(2,831)	122,084
前 期	売上高及び営業損益								
	売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	898,553	128,376	55,771	11,054	172,745	1,266,501	-	1,266,501
	(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,767	2,449	3,975	23,132	79,850	121,175	(121,175)	-
	計	910,320	130,825	59,746	34,187	252,595	1,387,676	(121,175)	1,266,501
	営業費用	750,300	126,208	56,771	28,728	242,948	1,204,957	(50,801)	1,154,155
営業損益	160,020	4,617	2,975	5,459	9,647	182,719	(70,373)	112,345	
期	資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
	資産	1,013,053	43,075	19,718	193,712	228,085	1,497,645	196,253	1,693,898
	減価償却費	100,788	485	184	11,339	21,420	134,218	(1,917)	132,300
	減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本的支出	88,216	804	36	2,850	26,596	118,503	(1,571)	116,932

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

事業区分	主要な製品
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器
受注工事	ガス工事
不動産賃貸	土地及び建物の賃貸及び管理等
その他の事業	地域冷暖房、液化石油ガス、工業ガス、クレジット・リース、外航海運、システムインテグレーション、設備建築・エンジニアリング、

(注2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る一般経費です。

当期 65,391百万円 (前期 71,569百万円)

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

当期 223,418百万円 (前期 239,031百万円)

(ロ) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(ハ) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

1株当たり情報

	当期	前期
1.1株当たり純資産額	293円11銭	270円46銭
2.1株当たり当期純利益金額	37円50銭	23円48銭
3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35円69銭	21円70銭

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当期	前期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	100,699	62,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	67
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	-	67
普通株式に係る当期純利益(百万円)	100,699	62,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,685,453	2,642,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	306	515
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	303	509
普通株式増加数(千株)	144,718	240,724
(うち転換社債(千株))	144,718	240,724
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	なし	なし

重要な後発事象

当社は、平成19年4月26日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。

自己株式取得の内容は次のとおりである。

- ・取得する株式の数 60,000千株(上限)
- ・株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額
現金、39,000百万円(上限)
- ・株式を取得することができる期間
平成19年4月27日から平成20年3月31日まで

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (19.3.31)	前 期 (18.3.31)	増 減
(資産の部)			
固定資産	1,135,534	1,161,187	25,653
有形固定資産	789,468	811,322	21,854
製造設備	207,999	216,309	8,310
供給設備	483,764	499,633	15,869
業務設備	60,348	56,075	4,273
附带事業設備	4,511	4,984	473
休止設備	874	984	110
建設仮勘定	31,970	33,336	1,366
無形固定資産	17,914	16,453	1,461
借地権	1,197	1,187	10
ソフトウェア	16,067	14,569	1,498
その他無形固定資産	649	696	47
投資その他の資産	328,150	333,411	5,261
投資有価証券	96,967	101,021	4,054
関係会社投資	107,625	101,215	6,410
長期貸付金	190	185	5
関係会社長期貸付金	72,269	68,880	3,389
出資金	3	3	0
長期前払費用	28,981	31,706	2,725
繰延税金資産	18,751	27,505	8,754
その他投資	3,881	3,500	381
貸倒引当金	519	608	89
流動資産	246,724	235,540	11,184
現金及び預金	23,141	31,688	8,547
受取手形	1,209	1,199	10
売掛金	107,223	93,882	13,341
関係会社売掛金	14,190	12,242	1,948
未収入金	10,319	11,066	747
有価証券	1	1	0
製品	86	89	3
原料	21,933	21,777	156
貯蔵品	6,891	6,595	296
前払費用	304	214	90
関係会社CMS短期貸付金	15,452		15,452
関係会社短期債権	1,972	15,855	13,883
繰延税金資産	8,690	9,660	970
その他流動資産	36,187	32,178	4,009
貸倒引当金	881	911	30
資 産 合 計	1,382,259	1,396,728	14,469

(単位：百万円)

科 目	当 期 (19.3.31)	前 期 (18.3.31)	増 減
(負債の部)			
固定負債	452,828	514,148	61,320
社債	287,700	287,700	0
転換社債	32,618	39,700	7,082
長期借入金	33,704	56,749	23,045
関係会社長期債務	333	337	4
退職給付引当金	81,765	119,024	37,259
ガスホルダー修繕引当金	3,144	3,069	75
保安対策引当金	5,315		5,315
その他固定負債	8,247	7,568	679
流動負債	226,257	239,626	13,369
1年以内に期限到来の固定負債	22,984	27,029	4,045
買掛金	23,988	42,360	18,372
未払金	35,870	28,611	7,259
未払費用	37,058	40,412	3,354
未払法人税等	38,180	29,353	8,827
前受金	4,362	4,733	371
預り金	2,219	1,714	505
関係会社CMS短期借入金	31,308	33,029	1,721
関係会社短期債務	18,600	19,024	424
その他流動負債	11,684	13,358	1,674
負債合計	679,085	753,775	74,690
(純資産の部)			
株主資本	659,372		659,372
資本金	141,844		141,844
資本金	141,844		141,844
資本剰余金	2,065		2,065
資本準備金	2,065		2,065
利益剰余金	560,027		560,027
利益準備金	35,454		35,454
その他利益剰余金	524,573		524,573
収用等圧縮積立金	910		910
特定ガス導管工事償却準備金	712		712
原価変動調整積立金	141,000		141,000
別途積立金	249,000		249,000
繰越利益剰余金	132,950		132,950
自己株式	44,564		44,564
自己株式	44,564		44,564
評価・換算差額等	43,800		43,800
その他有価証券評価差額金	42,597		42,597
繰延ヘッジ損益	1,202		1,202
純資産合計	703,173		703,173
負債・純資産合計	1,382,259		1,382,259

(資本の部)			
資本金		141,844	141,844
資本金		141,844	141,844
資本剰余金		2,065	2,065
資本準備金		2,065	2,065
利益剰余金		494,930	494,930
利益準備金		35,454	35,454
収用等圧縮積立金		954	954
特定ガス導管工事償却準備金		1,954	1,954
原価変動調整積立金		141,000	141,000
別途積立金		219,000	219,000
当期末処分利益		96,567	96,567
株式等評価差額金		48,952	48,952
その他有価証券評価差額金		48,952	48,952
自己株式		44,840	44,840
自己株式		44,840	44,840
資本合計		642,953	642,953
負債・資本合計		1,396,728	1,396,728

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.4~19.3)	前 期 (17.4~18.3)	増 減
製品売上	980,869	896,613	84,256
ガス売上	980,869	896,613	84,256
売上原価	474,069	422,158	51,911
(売上総利益)	(506,800)	(474,455)	(32,345)
供給販売費	298,634	309,710	11,076
一般管理費	74,607	80,575	5,968
(事業利益)	(133,558)	(84,169)	(49,389)
営業雑収益	162,587	162,086	501
受注工事収益	51,037	52,287	1,250
器具販売収益	110,723	109,291	1,432
その他営業雑収益	827	507	320
営業雑費用	160,597	155,786	4,811
受注工事費用	49,480	50,025	545
器具販売費用	111,117	105,760	5,357
附帯事業収益	28,729	19,408	9,321
LNG販売収益	8,677	3,521	5,156
自動通報サービス収益		2,316	2,316
電力販売収益	5,020	4,202	818
その他附帯事業収益	15,031	9,367	5,664
附帯事業費用	27,499	18,888	8,611
LNG販売費用	8,036	3,441	4,595
自動通報サービス費用		1,419	1,419
電力販売費用	5,010	4,325	685
その他附帯事業費用	14,452	9,701	4,751
(営業利益)	(136,778)	(90,990)	(45,788)
営業外収益	15,900	13,831	2,069
受取利息	1,283	1,076	207
受取配当金	2,561	1,836	725
賃貸料収入	4,413	3,969	444
商品タイプ差益		2,458	2,458
天候タイプ差益	1,610		1,610
専用設備料収入	1,914		1,914
雑収入	4,117	4,490	373
営業外費用	12,855	19,732	6,877
支払利息	1,424	1,595	171
社債利息	5,979	6,635	656
他受工事精算差額		3,122	3,122
天候タイプ差損		5,660	5,660
雑支出	5,451	2,718	2,733
(経常利益)	(139,823)	(85,089)	(54,734)
特別利益	13,604	5,671	7,933
固定資産売却益	7,756	867	6,889
投資有価証券売却益	5,847	4,804	1,043
特別損失	7,228	5,887	1,341
固定資産売却損		13	13
固定資産圧縮損	7,227	298	6,929
シス開発中止に伴う損失		5,576	5,576
(税引前当期純利益)	(146,199)	(84,873)	(61,326)
法人税等	41,210	28,970	12,240
法人税等調整額	12,648	603	12,045
当期純利益	92,340	55,299	37,041
前期繰越利益		54,231	
収用等圧縮積立金取崩し		22	
自己株式処分差損		3,768	
中間配当額		9,218	
当期末処分利益		96,567	

(注) (参考)個別業績の概要 1.19年3月期の個別業績(1)個別経営成績の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附帯事業収益の合計値であります。

(3) 株主資本等変動計算書及び利益処分案

株主資本等変動計算書

当期(18.4~19.3)

(単位:百万円)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					自己株式		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金							
					収用等 圧縮 積立金	特定ガス 導管工事 償却準備金	原価変動 調整積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高	141,844	2,065	2,065	35,454	954	1,954	141,000	219,000	96,567	494,930	44,840	594,000
当期中の変動額												
収用等圧縮積立金の 取崩し					43				43			
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩し (注)						621			621			
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩し						621			621			
別途積立金の積立 (注)								30,000	30,000			
剰余金の配当(注)									9,423	9,423		9,423
剰余金の配当									9,349	9,349		9,349
役員賞与(注)									67	67		67
当期純利益									92,340	92,340		92,340
自己株式の取得											34,658	34,658
自己株式の処分									8,403	8,403	34,933	26,529
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計	-	-	-	-	43	1,242	-	30,000	36,383	65,097	275	65,372
平成19年3月31日残高	141,844	2,065	2,065	35,454	910	712	141,000	249,000	132,950	560,027	44,564	659,372

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	48,952	-	48,952	642,953
当期中の変動額				
収用等圧縮積立金の 取崩し				-
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩し (注)				-
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩し				-
別途積立金の積立 (注)				-
剰余金の配当(注)				9,423
剰余金の配当				9,349
役員賞与(注)				67
当期純利益				92,340
自己株式の取得				34,658
自己株式の処分				26,529
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	6,355	1,202	5,152	5,152
当期中の変動額合計	6,355	1,202	5,152	60,220
平成19年3月31日残高	42,597	1,202	43,800	703,173

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

利益処分案

（単位：百万円）

科 目	前 期 (17.4 ~ 18.3)
当 期 未 処 分 利 益	96,567
特定ガス導管工事償却準備金取崩し	621
合 計	97,188
利 益 処 分 額	
配 当 金	9,423 (1株につき3.5円)
取 締 役 賞 与 金	67
別 途 積 立 金	30,000
次 期 繰 越 利 益	57,698

<ご参考>

(1) ガス販売量実績

(平成18年度ガス販売量)

		当期 実績	前期 実績	増減	増減率 (%)		
お客さま件数		千件	9,955	9,818	137	1.4	
ガス 販売 量	家庭用	m ³	33.36	35.01	1.65	4.7	
		百万m ³	3,356	3,468	112	3.2	
	業務用	商業用	百万m ³	1,963	2,036	73	3.6
		その他用	百万m ³	867	927	60	6.4
	工業用	百万m ³	5,232	4,965	267	5.4	
	計	百万m ³	8,062	7,928	134	1.7	
	他事業者向供給	百万m ³	1,770	1,628	142	8.7	
合計	百万m ³	13,188	13,024	164	1.3		
平均気温			16.8	16.2	0.6		

(備考)・家庭用上段数値は調定1件当たり販売量(m³/件・月)

・業務用の「その他用」は公用及び医療用

・ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³表記

(2) 収支実績概要

(平成18年度収支実績)

(単位：億円)

収 益			対前期 増 減	率 (%)	費 用			対前期 増 減	率 (%)
製品 売上	ガス売上	9,808	842	9.4	営業 費	売上原価	4,740	519	12.3
						販管費	3,732	170	4.4
						計	8,473	349	4.3
その 他 売 上	受注工事	510	12	2.4	その 他 費 用	受注工事	494	6	1.1
	器具販売等	1,115	18	1.6		器具販売	1,111	54	5.1
	附帯事業	287	93	48.0		附帯事業	274	86	45.6
	計	1,913	99	5.4		計	1,880	134	7.7
総売上高		11,721	940	8.7	総費用	10,354	483	4.9	
					営業利益	1,367	458	50.3	
営業外収益		159	21	15.0	営業外費用	128	69	34.9	
					経常利益	1,398	548	64.3	
特別利益		136	80	139.9	特別損失	72	14	22.8	
					当期純利益	923	371	67.0	

注 売上原価の中の原材料費は4,504億円(対前期+553億円、+14.0%)である。

注 営業外費用の支払利息等は74億円(対前期8億円、10.0%)である。

	18年度	17年度	増減		18年度	17年度	増減
原油価格 (\$/bbl)	63.45	55.81	7.64	円レート (円/\$)	116.97	113.32	3.65

(3) 設備投資

(単位:億円)

	17年度実績		18年度実績		19年度計画	
		構成比		構成比		構成比
製造設備	54	6.4%	59	6.7%	93	9.7%
供給設備	561	65.4%	653	73.6%	722	74.7%
業務設備	222	25.9%	175	19.7%	139	14.5%
附帯事業設備	19	2.3%	0	0.0%	10	1.1%
計	858	100.0%	887	100.0%	966	100.0%

(単位:億円)

工場関連設備(製造設備)	17年度実績		18年度実績		19年度計画	
袖ヶ浦工場関連設備		24		22		24
根岸工場関連設備		12		5		7
扇島工場関連設備		11		21		37
計		47		48		68
本支管投資(供給設備)	17年度実績		18年度実績		19年度計画	
需要開発本支管	(695km)	226	(661km)	258	(710km)	293
保安対策本支管	(130km)	91	(210km)	119	(212km)	122
計画本支管	(22km)	77	(39km)	108	(65km)	136
都市開発関連本支管	(69km)	18	(68km)	25	(67km)	11
計	(916km)	414	(978km)	511	(1,054km)	564

(4) 平成19年度の通期見通し(東京ガス単体)

(単位:億円)

	売上高			営業利益	経常利益	当期純利益
		ガス売上高	その他売上高			
19年度見通し	12,180	10,240	1,940	910	900	620
18年度実績	11,721	9,808	1,913	1,367	1,398	923
増減	459	432	27	457	498	303
増減率	3.9%	4.4%	1.4%	33.5%	35.6%	32.9%

(平成19年度ガス販売量見通し)

			19年度見通し	18年度実績	増減	増減率(%)	
お客さま件数			千件	10,084	9,955	129	1.3
ガス販売量	家庭用		百万m ³	3,425	3,356	69	2.0
	業務用	商用	百万m ³	2,018	1,963	55	2.8
		その他用	百万m ³	909	867	42	4.8
	工業用		百万m ³	5,418	5,232	186	3.6
	計		百万m ³	8,345	8,062	283	3.5
	他事業者向供給		百万m ³	1,960	1,770	190	10.7
合計			百万m ³	13,730	13,188	542	4.1
平均気温				16.8	16.8	0.0	
原油価格			\$ / bbl	55.00	63.45	8.45	13.3
為替レート			円 / \$	120.00	116.97	3.03	2.6